

# ■ 積水ハウスの サステナブルマネジメントについて

サステナブル社会実現のための取り組みを進めるためには、健全な組織体制と経営が欠かせません。ここでは、積水ハウスグループの概要と組織体制および社会・環境への取り組みの目標と実績を紹介しています。

**Web** より詳しい情報はウェブサイトをご覧ください。  
<http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/2006/>

## 会社概要 (2006年1月末現在)

社名	積水ハウス株式会社
本社	〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号 梅田スカイビル タワーイースト
設立年月日	1960年8月1日
資本金	186,554百万円
発行済株式総数	709,385,078株
従業員数	20,763人(連結) 14,070人(単体)

### 主な事業内容

- ・建物、構築物の設計、施工、請負および監理
- ・建築材料の製造ならびに売買
- ・緑化造園材料その他土木建築工事用資材の売買
- ・地域開発、都市開発、土地造成および環境整備に関する調査、企画、設計、施工、監理、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング業務の請負または受託
- ・建設工事の設計、施工、請負ならびに監理
- ・土木工事、大工・左官・土工・屋根工事、塗装・防水工事、内装仕上・建具工事、等の設計、施工、請負および監理
- ・不動産の売買、賃貸借、管理および鑑定ならびに不動産経営コンサルティング
- ・不動産の売買および賃貸借の仲介および代理
- ・樹木の育成および売買ならびに造園の設計、施工および請負

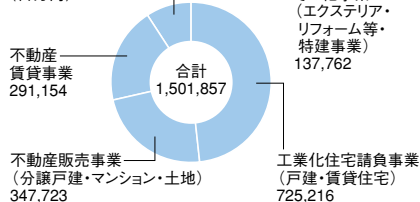
## 事業所および関連会社 (2006年2月1日現在)

積水ハウス株式会社		関連会社 (95社)
営業本部	17	積和不動産株式会社各社：全7社
支店	147	株式会社ケイ・アール・エム
カスタマーズセンター	66	積水ハウスリフォーム株式会社
		積和建設株式会社各社：全61社
		ランドテック積和株式会社各社：全2社
		グリーンテクノ積和株式会社各社：全4社
		エスジーエム・オペレーション株式会社
		六甲アイランドエネルギーサービス株式会社
		新西宮ヨットハーバー株式会社
		積水ハウス梅田オペレーション株式会社
		セキハ株式会社
		株式会社住まいの図書館
		株式会社エスイーエー
		スカイレールサービス株式会社
		MAST賃貸センター株式会社
		株式会社MASTプラザ
		MASTクリーンサービス株式会社
		他8社

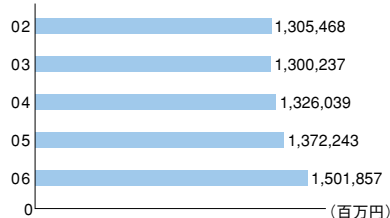
## 経済性パフォーマンス

長く快適に暮らせる住まいの提供とサポート、得られた利益を社会に還元するという、経済の良好な循環をめざしています。2005年度の売上高は、好調な不動産販売や積和不動産グループの増収等により、2004年同期比9.4%の増加となりました。住宅販売戸数は56,600戸でした。

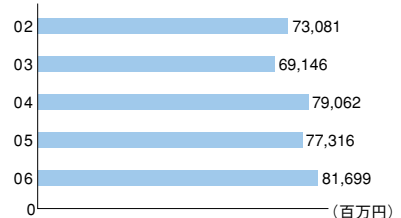
### セグメント別売上高(連結 2006年1月期) (百万円)



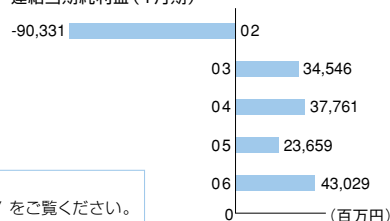
### 連結売上高(1月期)



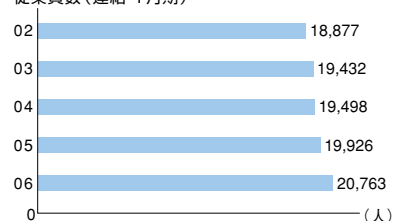
### 連結経常利益(1月期)



### 連結当期純利益(1月期)



### 従業員数(連結 1月期)



企業・IR(投資家)情報や経営指標推移等は、  
<http://www.sekisuihouse.co.jp/company/> をご覧ください。

## ■CSRの方針と体制

当社および積水ハウスグループ企業各社は、「人間愛」を根本哲学とする「企業理念」に立脚した事業活動を推進し、公正な競争を通じて利潤を追求するとともに、広く社会にとって有用であり、社会からの信頼と共感が得られる存在でなければならないと考えています。ここでは、その企業活動の根幹をなす枠組みを紹介します。

### CSRの方針

積水ハウスでは、1989年に、「人間愛」を根本哲学とする新しい企業理念を全従業員での討議を経て制定しました。この企業理念を原点に、当社がめざすサステナブル・ビジョンを到達すべき目標とし、すべてのステークホルダーに対して誠実にその責任を果たし、信頼される企業になるよう全社的意識改革運動として、CSRに取り組んでいます。2004年に策定した中期経営ビジョン「S-project」においても、CS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）の三位一体の向上に加え、持続可能な企業となるべくCSRを経営の基本とすることを掲げています。

### コーポレートガバナンス・CSR推進体制

あらゆるステークホルダーの信頼を高めるべく、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付けて、その体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。

透明性と適時・適切なチェック機能および経営監視機能が発揮できるように、経営システムとして監査役に2名の社外監査役を置いています。2002年から取締役の人数を半減するとともに、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

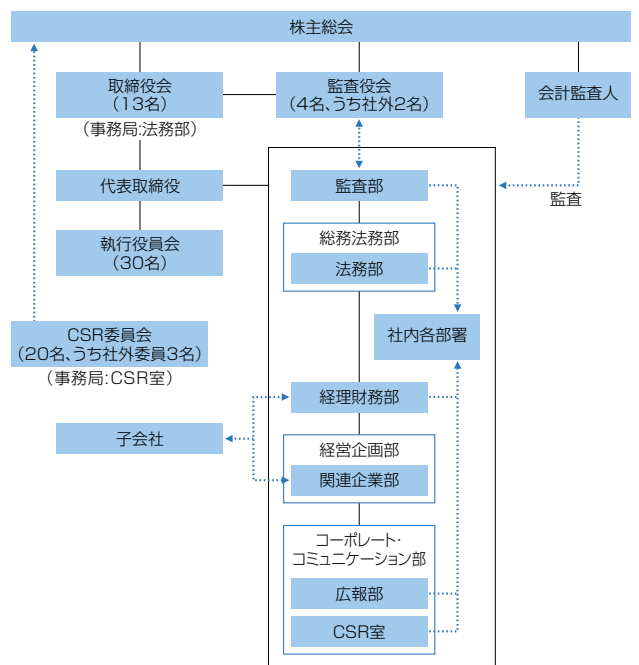
また、2005年2月には、コンプライアンス委員会をCSR委員会に改組し、社長を委員長とし、会社経営層、経営学者および弁護士の3名からなる社外委員を加えた体制を整えました。CSR委員会は3カ月に1度開催し、その事務を独立・専門に行う部署としてCSR室を設置しました。同委員会の下には、営業、生産などの職制別部会と環境、CS向上などの専門別部会があり、各テーマについて横断的に連携がとれる体制を整えました。また、全事業所にCSR推進委員を配置し、事業所レベルでの推進活動と浸透を進めています。

### ビジョン実現のためのマネジメント

2005年4月に発表した「サステナブル宣言」に基づきそのビジョンを具体化し、事業活動に反映するため「サステナブル委員会」を設置しました。マネジメントシステムとして、環境推進部が主管となり「4つの価値」に沿った具体的課題や指針を整備し、研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部など横断的に連携した体制で進めています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部が主管となり、事業方針の企画、目標設定や事業の検証を推進しています。

つねに企業理念にたちかえり仕事ができるように、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要綱をまとめた小冊子を全従業員が携帯しています。また、研修会を各事業所で実施することによって全社での理解促進を図っています。

コーポレートガバナンス体制図 (2006年4月現在)



[Web](#) [CSRの方針](#) [コーポレートガバナンス・CSRの体制](#) [コンプライアンス](#) [リスクマネジメント](#)  
はWebをご覧ください。

## コンプライアンス

### ●推進体制と内部通報システム

当社では、コンプライアンスを単なる法令遵守だけではなく、CSRを念頭に置いたものであると考えています。CSR委員会のもと、部会のひとつとしてコンプライアンス・リスクマネジメント部会を設置し、従業員の教育や研修、意識啓発などのさまざまな取り組みを推進しています。2005年度は、全従業員の10%を対象に2回、主な連結会社である積和不動産など7社で1回の「コンプライアンス意識調査」を実施しました。この調査結果に基づき社内で分析を行い、次の施策立案に活用しています。この調査の際に寄せられた意見は社長がすべて目を通しており、詳細な結果については社内のイントラネットに掲載することで従業員の意識啓発を促すなど、全社一丸となって取り組みを進めています。

また、法令遵守と企業倫理を徹底するためのしくみとして「SCSシステム」（内部通報システム）を運営しています。このシステムは、職場でのコンプライアンスや改善すべき事項について職場の中で処理することが難しい場合に、従業員が同システムの窓口で直接相談し、対応を図るものです。



主な調査結果については、社内報でも公開し意識啓発を行っています。

### ●個人情報保護の取り組み

個人情報保護に関する方針、施策を検討する場として、個人情報保護推進委員会を設置し、物理的セキュリティと技術的セキュリティへの対応、教育や監査などを推進しています。2005年度に発生しました個人情報保護に関する小規模事故に関しても、その経緯と対応方法についてホームページ上で開示しています。今後、徹底した再発防止につとめます。

## リスクマネジメント

CSR委員会のもと、コンプライアンス・リスクマネジメント部会を設置し、各テーマについてリスクマネジメントを行うとともに、従業員教育をはじめ、工事に関わる協力会社の責任者を対象にした研修の中でもリスク管理の項目を含めるなど、全体での意識向上に取り組んでいます。

同時進行で多数の施工現場を抱える住宅メーカーでは、建築廃棄物の問題は特に重要なリスクです。当社では、定期環境監査に加え、コンピュータの管理システムで日常的なチェック体制を整備し、監査結果はイントラネットでも公開しています。

管理の鍵となるマニフェストについては90日の法定措置内容報告期限よりも厳しい自主回収期限（60日）を独自に設定し、法定期限を超えないようにつとめています。2005年度は年間発行マニフェスト総数451,029枚に対し、自主基準内の回収率94.9%で、2004年度に比べ2.1%改善しましたが、1件の措置内容報告を行いました。

また、土壌汚染防止や自然災害のリスクに対しても把握し、コントロールするための体制を整えています。

### （株）善商の不法投棄事件について

岐阜県岐阜市椿洞における（株）善商の起こした不法投棄事件に関し、この一部に当社が処理を委託していた業者数社が関わっていたことが判明しました。当社では事件の重要性に鑑み、廃棄物処理法に照らして問題のあった部分については、岐阜市と協議の上、自主撤去を行いました。また、全事業所職責者を対象とした研修を行うとともに、システム全般について、さらに改良を加え適正処理推進に取り組みます。WEB版「リスクマネジメント」の箇所に詳細を掲載していますので、併せてご覧ください。

## 社外委員からの評価

●この1年、環境活動成果の具体的な数値化や、効果的なPRを進め、CSRの取り組みが加速してきました。この上は、すべての職場で、つねにプランディングを意識し、取り組みを深めてください。



シャープ株式会社 相談役 辻 晴雄

●「住まい手価値」として顧客の視点から大切に活動は理解できますが、その意味は社会にはうまく伝わっていません。どうすれば社会にきちんと伝わるかを、全員で考えてみてください。



神戸大学大学院 経営学研究科教授 加護野 忠男

●意識調査などコンプライアンスレベルを定量化する取り組みが進みました。一人の間違った行いが全体の努力を無にする時代です。グループ全体での徹底をますます推進してください。



弁護士 加納 駿亮

# 積水ハウスのサステナブルマネジメントについて

## 社会性目標と実績

### 総括と展望



執行役員  
コーポレート・  
コミュニケーション部長  
山口 英大

2005年2月、CSR推進体制を構築し、初年度として活動の軸は明確にできましたが、全社の活動レベルを合わせていくことが課題です。「コンプライアンス意識調査」を実施し、社内での定量的なデータ収集と分析を開始、データをもとにコンプライアンスの集合研修および「e-ラーニング」研修の整備を進めております。また、多様な働き方を支援するワーク・ライフ・バランスを重視した新たな人事施策を開始します。

2006年4月より、社内外への企業活動全般の情報発信とすべてのステークホルダーとの緊密で誠実なコミュニケーションを推進するため、コーポレート・コミュニケーション部を設置し、そのもとにCSR室を置きました。

本業である住まい・まちづくりとともに、住宅会社としてのノウハウや施設を活かした住文化の向上や社会貢献活動などにも重点を置き、社会的責任を果たしていきたいと考えております。

CSR方針と体制	項目	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	2006年度目標
	CSR方針と体制	目標:企業理念の浸透 実績:全従業員に企業理念の冊子を配布し、会議や「企業倫理月間」を設け、読み合わせなど実施	企業理念をCSRを推進する原点として研修などを繰り返すことにより、地道に浸透させていく必要があります。	「企業倫理月間」に企業理念の読み合わせなどを実施。階層別集合研修や「e-ラーニング」などを実施
		目標:コーポレートガバナンス・CSR推進体制の構築 実績:2名の社外監査役や経営諮問機関として、CSR委員会と6つの専門部会、積和不動産連携部会を設置。各事業所ごとでCSR推進委員会を開催	CSR委員会では、社外委員からの意見もあり、活発な議論がなされ、経営諮問機関として有効に機能しています。各事業所における推進委員会活動の取り組みはばらつきがあるので、レベルを合わせる必要があります。	CSRの浸透および推進の責任を明確化するため、職制別と専門分野別の部会の連携を横断的にとることができる新部会体制を構築
		目標:コンプライアンスの徹底・強化 実績:「企業倫理月間」で意識啓発を実施。コンプライアンス意識調査の実施。内部通報システムの周知浸透。事業所レベルの法令遵守チェックの取り組み強化	コンプライアンス意識調査の結果、当社として初めてコンプライアンスレベルを把握し課題を明らかにすることができました。法令、企業倫理の意識強化と教育・研修の要望が多く、風通しの面などで課題があることが浮き彫りになり、優先課題を挙げて、「企業倫理月間」の取り組みや研修体系の整備などに着手しました。	新入社員および支店長研修を実施。定量的に変化を把握し、コンプライアンスレベルの向上を図るためにコンプライアンス意識調査を継続。内部通報システム等の認知度向上
		目標:リスクマネジメントの整備 実績:リスク対策マニュアルを策定、一部で災害用備蓄などを実施。環境リスク管理体制の改善	リスク対策マニュアルに対応する体制の整備と訓練などによる実行性の担保を充実していく必要があります。	リスク管理体制の実効性を点検、取り組みの改善。BCPの視点での体制強化
社会とのコミュニケーション	目標:コミュニケーションの充実 実績:IRや環境に関する問い合わせへの対応(342件)。公開シンポジウム形式のステークホルダーミーティングの開催	より多くのステークホルダーとの対話および意見交換ができました。	今後もより多くのステークホルダーとの対話の機会を設ける	

お客様に対して	項目	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	2006年度目標
	お客様満足の向上	目標:CSおよび品質向上 実績:すべての事業所幹部と積和建設幹部を対象に「CS向上とクレーム再発防止を目的とした研修会」を実施 紹介受注比率44.7%	紹介受注比率はお客様満足度の指標として重視しています。土地付き住宅購入のお客様の増加など相対要因はあるものの、今の水準には満足していません。賃貸住宅オーナーには新たに「メゾナー」を配布しました。	オーナーへチャンネルを広げつつ、コミュニケーションの強化を推進
		目標:お客様とのコミュニケーションの充実 実績:オーナー専用サイト「Netオーナーズクラブ」(登録件数:約10万件)でお客様に役立つ情報を提供。戸建住宅オーナーを対象にしたコミュニケーション誌「きすな」(60万部発行)と賃貸住宅オーナーを対象にした「メゾナー」(10万部発行)を年2回配布		
	持続可能な社会と住宅の長寿命化	目標:アフターサービスの充実 実績:住まいの価値を守り保証する「ユートラスシステム」の普及。お客様休日受付センターの全国対応開始	入居後10年の点検時に、所定の点検と補修を行い、さらに10年ごとの再保証を実施しています。	お客様の住まいの価値を守る再保証を積極的に推進
		目標:リフォームと中古住宅流通のサポート体制の構築 実績:リフォーム売上高463億5,900万円	積水ハウスリフォームの分社化を行い、省エネリフォームなど既築住宅への取り組みを強化しました。積和不動産の完全子会社化により中古住宅の価値向上と流通のためのライフサポート体制を充実させました。	長期にわたり快適にお住まいいただき、CS推進を図ると同時に、住宅のストックの質を向上
	安全、安心、快適な住まいづくり	目標:ユニバーサルデザインの普及 実績:「SH-UD・チャレンジング研修」を306名が受講し、「SH-UD・マスタープランナー」に146名が認定	「SH-UD・チャレンジング研修」は各事業所のほとんどの設計リーダーが受講しています。	すべての事業所に「SH-UD・マスタープランナー」を順次配置
		目標:災害に強い住まいの普及 実績:住宅防災仕様、雨水タンクを181基設置。免震住宅102棟施工	取り組み初年度であった2004年度に比べ、数字の伸びは鈍化しており、さらなる啓発と普及の活動が必要です。	災害に強い社会基盤の整備と位置付け普及
目標:体験型施設による住宅への理解 実績:体験型施設来場者数(納得工房35,303人、住まいの夢工場67,327人、住まいの家学館35,281人)		北信越「住まいの夢工場」を新設し、さらに住まいづくりへの体験を通して理解を深めてもらう場が増えました。	体験施設を利用し、コンサルティングハウジングを推進	
地域文化の継承とコミュニティ形成	目標:賃貸住宅の価値向上 実績:单身女性をターゲットにした「さくらスタイル」や柔軟に利用できる間取りの「スタジオリビング」などを提案(一括借り上げ戸数 累積361,641戸 入居率95%)	住み心地やファッション性、安全性といった独立単身者やカップル層の声にこたえる新たな提案が好評を得ました。	時代の変化に対応し、入居者とオーナーのニーズに合致する新しい提案を実施	
	目標:持続可能な街づくりガイドラインとして「まちづくり憲章」を策定 実績:「まちづくり憲章」に基づき、75団地、684棟を供給	「まちづくり憲章」を策定し、運用を開始しました。	「まちづくり憲章」に基づき誕生した「まち」で、全国一斉に「まちなみ参観日」を実施	



従業員、取引先に対して

項目	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	2006年度目標
従業員とともに	<p>目標: 真実・信頼に基づく活力ある企業風土づくり 実績: 多面観察研修の実施～職責者のマネジメントスキルの向上: 全事業所長約600名を対象に全25回実施。従業員意識調査の実施: 取締役、執行役員、営業本部長、工場長他経営トップへの報告、全従業員への結果の公開。組織風土改革プログラムの実施: 従業員意識調査の結果を踏まえ、営業本部(17)、工場(6)単位で全事業所職責者による組織風土改革の課題・実施事項を策定し、事業所単位で実施展開。コミュニケーションの充実: 社内誌、イントラネット、イントラネット掲示板、メールマガジンなどを活用</p>	<p>「人」と「会社」がともに成長し、「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができる企業集団」をめざしていますが、当社の良き伝統である、企業理念の「私たちの基本姿勢～真実・信頼」に基づく活力溢れる組織風土がさらに強化されつつあります。参加型の委員会活動やプロジェクト、イントラネットを利用したフラットなコミュニケーションができる風土が整いつつあります。</p>	<p>『人材サステナビリティ』を宣言し、さらに「従業員が幸せを感じ、いきいきと仕事ができ、目標に向かうことができる企業集団」となるよう具体的な施策を実行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性活躍の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職の積極登用(2009年4月に女性管理職を20名に)</li> <li>・「女性活躍推進チーム」の設置</li> <li>・女性営業職積極採用の継続(2007年新卒採用予定 営業職440名中女性150名全営業人員における女性比率は7%強)</li> </ul> </li> <li>○多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職群転換制度(チャレンジ制度)の構築/退職者復職制度の実施</li> <li>・役割の再設計、明確化による処遇、評価制度などの見直し</li> </ul> </li> <li>○多様な働き方の支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定を上回る育児休業制度の拡充</li> <li>・出産、育児休業中の支援体制の充実</li> <li>・介護休業要件の緩和/積立年休制度の実施</li> <li>・休職者リハビリ復職制度の実施</li> </ul> </li> </ul> <p>『人材サステナビリティ』を実現する基盤として、「ゆとりと豊かさ創出プロジェクト」による業務改善プロジェクトを継続。労働時間の短縮、業務効率化により生じるゆとり時間を、新たな顧客・社会価値創出活動に振り向けるよう取り組む。年休取得率については、40%以上をめざし、計画年休取得等の施策を積極的に推進</p>
	<p>目標: 従業員の主体性発揮の基盤整備 実績: 「ゆとりと豊かさ創出プロジェクト」による、業務改善プロジェクトの全社展開。全事業所に所内プロジェクトを設置、改善およびゆとり創出の具体策実施展開。「ゆとりと豊かさ創出」コミットメントを各事業所長が策定、実施。計画年休取得等の具体策を事業所ごとに主体的に実施(年休取得率: 2004年度25.8%→2005年度28.7%)</p>	<p>ムラ・無理・無駄を排した効率的業務革新が徐々に浸透しており、事業所長の意識の転換、労働時間の短縮が実現しつつあります。しかし、まだまだ改善の余地はありますので、2006年度も継続して取り組むべき課題と考えます。</p>	
	<p>目標: 多様な人材の採用、育成、活躍の場の創出 実績: 社内人材公募制の実施(11案件に対し、応募者116名、異動者22名)。次世代育成支援の行動計画策定。女性営業職の積極採用と活躍推進: 2006年新卒入社予定、営業職518名中女性161名(全営業人員における女性比率5.3%)。「受入れ、OJTガイドブック」の作成。配属先上長への説明会の実施。「定年再雇用制度」の創設。人材育成・能力開発の推進(従業員1人当たり研修費用約6万円)。その他多様な働き方の推進: 障がい者雇用率1.83%、育児休業利用者34名(うち男性1名)、介護休業利用者1名</p>	<p>多様な人材が、持てる力を最大限に発揮できる環境、制度づくりを進めました。しかしながら、女性が結婚・出産・育児等さまざまな人生のステージで、いきいきと家庭生活・社会生活と仕事を両立できる環境整備がさらに必要と認識しています。また、女性管理職の人数もいまだ8名という状況です。女性が働きやすい環境・制度は、男性にも当然に働きやすく、さらに性別に関わりなく、多様な価値観や年齢等の人材が、働きやすさややりがいを持って仕事に取り組めることにつながると考えます。</p>	
	<p>目標: 人権尊重の企業風土づくり 実績: 全従業員への人権研修の実施</p>	<p>営業本部内の合同研修および事業所単独研修等により、全従業員3時間以上の人権研修が実施されました。グループ会社における完全実施につき課題が残りました。</p>	<p>全従業員への3時間以上の研修を継続。グループ会社での研修の完全実施</p>
	<p>目標: 労働安全衛生の推進 実績: 業務災害(61件)、通勤災害(8件)、日常的なKY(危険予知)活動および安全研修に加え、ヒヤリハットの抽出および分析を行い、各部署への水平展開と安全規程・作業標準の見直しを実施</p>	<p>各事業所における安全活動は、全社安全衛生委員会において共有化し、災害防止活動のさらなるボトムアップに役立てています。</p>	<p>5S・設備・防災・作業環境等のパトロールおよびフォローにより、横断的かつ客観的な評価がなされ、実効性の高い改善を行う。挨拶運動等マナーアップの推進を図り、いきいきとした風通しの良い職場環境を構築</p>
協力工事店、取引先とともに	<p>目標: 協力工事店、取引先との協働 実績: 施工部門を担当する積和建設のISO9001の取得や独自の労働安全衛生マネジメントシステムを導入</p> <p>目標: 協力工事店の育成 実績: 全国3校の訓練校で協力工事店・積和建設の現場管理者や技能者を養成(卒業者数: 103名)</p>	<p>施工の品質管理や教育、人材育成の制度やしくみが整いつつあります。</p>	<p>サプライチェーンなど仕入れなどの上流に当たる部分の基準と制度づくりを推進</p>

株主、地域社会に対して

項目	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	2006年度目標
株主とともに	<p>目標: 株主価値の向上 実績: 株主アンケートの実施。株主優待制度を新設。年間20円配当として、増配。IRニュースメールの配信。携帯電話による議決権行使を導入</p>	<p>株主アンケートでは事業報告書が読みにくいという意見もありました。従来からインターネットによる議決権行使は可能でしたが、さらに株主の利便性を向上するため、携帯電話によるものも可能にしました。</p>	<p>読みやすい事業報告書に刷新。役員退職慰労金を廃止し、より株主に還元し連動するストック・オプションに変更。20円配当を安定的な株主配当金とし、設備投資などを勘案し、キャッシュフロー重視型の配当政策を推進</p>
住文化向上・教育支援	<p>目標: 住文化向上への貢献、推進 実績: すまい塾公開講座の実施(13回、1,505人参加)。すまい塾こたわり講座の実施(65人参加)。生活情報誌「生活リテラシーブック」2号を発行。住まいの図書館の開放(2,680人参加)。NPO法人西山文庫の「すまい・まちづくりフォーラム」の開催に協力。大阪芸術大学とのコラボレーションなど実施</p>	<p>総合住宅研究所、納得工房を中心とした活動は15年を経過し、固定ファンも増えていきます。「すこやかな暮らし」と「菜園のある暮らし」を発行し、生活者に有用な情報を発信しています。事業所版「すまい塾」は全国31カ所に広まっています。「住まいのアカデミー博」(総合住宅研究所)に2,200人が参加しました。</p>	<p>総合住宅研究所をより地域に開かれた研究所とし、全国の事業所でも、事業所版「すまい塾」などを普及</p>
	<p>目標: 教育支援活動の推進 実績: 学生見学者の受入(納得工房5,299人、住まいの夢工場1,550人)</p>	<p>2005年9月に「北信越住まいの夢工場」がオープンし、活用できるエリアが広がりました。</p>	<p>全国6カ所にある「住まいの夢工場」のノウハウ共有と普及。インターネットを活用した環境教育プログラムを実施</p>
地域社会への貢献	<p>目標: 防災、防犯の啓発 実績: 防災セミナーの実施(5件約500人参加)。防犯セミナーの実施(11件約400人参加)</p>	<p>防災・防犯のテーマはハードの整備だけでなく、住まい手の意識の向上が鍵となります。セミナー開催のニーズは高く、そのニーズに対応できるノウハウの共有が課題です。</p>	<p>体験施設を活用し、マニュアル化や教育研修の整備により普及を促進</p>
	<p>目標: チャリティ、ボランティア、地域活動への従業員参加の奨励 実績: 障がい者自立支援のため、新たにSELP製品「エコバッグ」を販促ノベルティとして採用(10,150枚採用)。実施ボランティア数(延べ743件)。ボランティア参加従業員数(延べ19,011名)。災害義援金などの従業員による募金(7,081,646円)。チャリティイベントでの寄付(1,524,492円)。社会貢献活動社長表彰の応募(12件)。障がい者社会参加促進イベントにボランティア参加、障がい者週間イベントの行政・経済団体、NPO、他企業との共催</p>	<p>SELP製品支援については、NPOとも連携し、当社オリジナルの活動としても推進を図っています。オリジナルのエコバックを企画し主体的に普及につとめています。従来の地域ボランティア活動がCSRの体制整備とともに充実しています。全社的な取り組み状況が把握できました。</p>	<p>ボランティア、寄付については、特に住文化の向上のために関連の深い、環境、教育、福祉などの分野に注力。従業員や事業所の関わりを重視し、主体的に参加できる取り組みとして推進。SELPを切り口とした障がい者支援をさらに推進</p>

(注) 社会性の項目の評価については2005年度が初年度であるため、2004年度との比較評価は実施していません。2006年度より、評価を実施します。

## 環境目標と実績

### 総括と展望



環境担当  
取締役・専務執行役員  
森本 彰

2005年度は、大きな目標である「新築現場ゼロエミッション」を予定より3カ月前倒しで達成することができました。従業員や協力工事店が一体となって協力し、現場や自社の資源循環センターで徹底した分別を行った後、信頼あるリサイクルルートに引き渡すという透明性とトレーサビリティの高いしくみで困難な課題を実現できたことを大変誇りに感じています。

また、2005年4月発表の「サステナブル宣言」

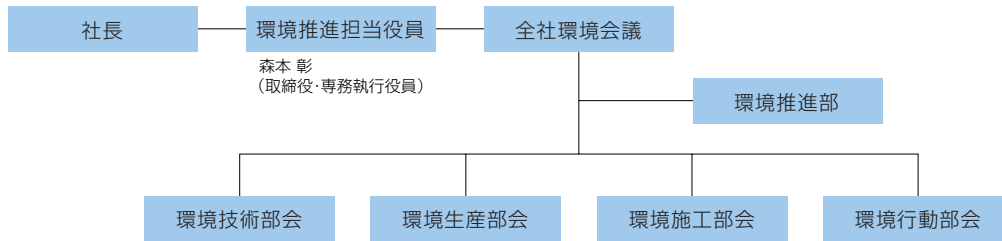
に基づいた「アクションプラン20」においても、太陽光発電の提案強化策が下期から開始したにも関わらず、倍近い出荷を達成し、期末には過去最高を記録するなど順調です。

個々の取り組みについては、満足のいくレベルばかりではありませんが、今後はサプライチェーンとの協働といった大きな視野での環境戦略が鍵になると考えており、一層取り組みの質を高めてまいります。

エネルギー	部会	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	評価	2006年度目標
	環境技術部会		オリジナル省エネナビゲーションの開発	オリジナル省エネナビゲーションを試作し、研究モデル棟に試験導入、効果検証を実施しました。	○
		家庭用燃料電池の導入 目標:50台 実績:16台	2005年度の実績は導入決定の物件も含めて16台となり、目標には達しませんでした。普及期に向けた取り組みはもう少し先になると考え、当面は導入物件の実データの収集や分析に注力し、燃料電池を活かせる住まいを考えていきたいと思っております。	△	
		太陽光発電システム出荷容量 目標:2,000kW 実績:2,690kW	2005年度は地球温暖化防止を推進する「アクションプラン20」を実施した結果、2004年度の1,453.6kWを大幅に上回る2,690kWの出荷実績を達成することができました。	◎	太陽光発電システム出荷容量8,000kW
		コージェネレーションシステムの採用率 目標:6% 実績:7%	「アクションプラン20」により、採用率が2004年度の3%から7%へと増加し、目標値である採用率6%を達成することができました。今後も給湯エネルギーの削減を進めていきます。	○	コージェネレーションシステムの採用率20%
		高効率給湯器の普及率 目標:30% 実績:26%	「アクションプラン20」で、潜熱回収型給湯器の標準化やヒートポンプ式給湯器の推奨に取り組み、高効率給湯器全体では2004年度採用率12%を大きく上回りました。下期取り組みのため目標数値には達しませんでした。これからも採用率を高めていきます。	△	高効率給湯器の採用率70%
		目標:既存住宅に関する断熱改修の推進 実績:10,355m <sup>2</sup>	開口部交換面積は10,355m <sup>2</sup> となり、下期前年比は5.3倍と大幅な伸びを達成することができました。	◎	
環境生産部会		生産によるCO <sub>2</sub> 排出量を1997年度比8.0%削減 目標: 8.0%削減 実績: -11.85% (増加)	照明器具・設備等の省エネ化、排熱利用の効率化を図りましたが、新規設備(浅井工場他)の導入により出荷面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量は増加しました。2006年度以降の目標値はISO認証との目標と合わせ、1999年度の数値を基準とします。2006年度は、バイオマス発電装置稼働および灯油のLNG化などの省エネ推進により、基準値比8%削減をめざします。	×	生産によるCO <sub>2</sub> 排出量を1999年度比8%削減(CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
		輸送によるCO <sub>2</sub> 排出量を1997年度比5.0%削減 目標: 5.0%削減 実績: 1.78%削減	分納による出荷台数および新築現場ゼロエミの回収便増加に対し、積載効率の改善が及ばず、目標達成にいたりませんでした。2006年度以降の目標値はISO認証との目標と合わせ、1999年度の数値を基準とします。2006年度は改正省エネ法への対応を含め、出荷、回収、排出物処理にいたるまでの積載効率改善等、きめ細かな監視により、基準値比5.0%削減を目標とします。	△	輸送によるCO <sub>2</sub> 排出量を1999年度比5%削減(CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )
環境施工部会		新築施工現場の効率的な廃棄物回収 目標:新築廃棄物の回収管理システム(ぐるっとメール)の全国運用 実績:ぐるっとメールの全国・全事業所対応体制の構築。運用実施	新築廃棄物の回収管理システム(ぐるっとメール)を、全国・全事業所で使用できる体制を整え、運用を開始しました。広域認定の取得とあいまって、さらに効率的な廃棄物の収集運搬を行っています。	△	2006年7月までに、ぐるっとメールシステムの全国運用
環境行動部会		「環境共生住宅」認定制度活用の推進	全国で87棟が認定を取得しました。	○	2006年度建売「まちなみ参観日」物件はすべて「環境共生住宅」と「5本の樹」計画を実施。2,500棟を目標
		事業所環境負荷削減に向けたデータ収集	32モデル事業所を対象とした基準値を策定しました。	○	
		クールビズの推進 実績:本・支社クールビズ実施、7月~10月空調28℃実施。本社ビル冬季22℃実験的に実施	設定温度1℃変更により1割の省エネ効果(空調冷水量)を確認しました。	○	クールビズの範囲拡大、継続的に実施。ウォームビズ、ドレスコード検討で空調設定温度3℃変更検討

化学物質	部会	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	評価	2006年度目標
	環境技術部会		取り組み優先化学物質の選定 優先的に対策を検討する化学物質の選定を行い、ガイドラインとして公表	化学物質の使用量調査の結果、監視物質を選定することができましたが、代替設計の可能性まで考慮したガイドライン制定にはいたりませんでした。	△
		外壁パネル裏面接着剤の無溶剤化: 接着剤の溶剤中に含まれるトルエン・キシレン等の化学物質を削減するために外壁基材と裏面鉄板との接着剤を溶剤系から無溶剤系へ変更検討	2005年度はさまざまな角度から技術的な検証を行いました。2006年度は部位ごとに量産検証を実施し、順次、使用量を低減していく予定です。	○	

環境行動推進体制



自己評価の基準について ◎…最終目標を前倒しで達成 ○…当期(数値)目標を達成 △…達成できなかったが目標に近づいた ×…目標に向けた改善ができなかった

資源	部会	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	評価	2006年度目標
資源	環境技術部会	設計地盤高さの最適化による排出土・客土の削減	効果的に排出土を削減できる設計地盤高さを算出するシステムを開発。導入に向けた社内研修を実施しました。	○	木材調達に関するガイドラインを策定
		廃ガラス利用建材の普及・経済産業省のプロジェクトとして開発された廃ガラス利用建材の商品化	研究段階を終え、量産化に向けた意匠・性能・製造技術等の検討を行いました。2006年度も引き続き検討を進めます。	○	
		リモデル住宅の普及促進・買上げを行わない大規模リフォームを請負型リモデルとして位置付け、事業展開を検討	展開エリアを広げることで、請負型リモデルの普及を推進します。	○	
	環境生産部会	目標:出荷延べ床面積当たりの工場内廃棄物(専ら物含む)および、新築施工現場排出物を含む総排出物量を2004年度を基準として20.0%削減。 実績:削減率3.09%	2004年度の基準値18.43kg/m <sup>2</sup> に対し、2005年度は17.86kg/m <sup>2</sup> で3.09%の削減にとどまりました。ゼロエミッション活動により廃棄物の総量を監視する体制ができたので、工場排出物の汚泥削減、出荷部材のプレカット推進・オーダー見直し等の活動を継続します。	△	総排出物量を2004年度を基準値として20%削減
		再資源化率(マテリアルリサイクル率) 目標:90% 実績:78.7%	2005年度は新築施工現場廃棄物のサーマルリサイクル量が増加したため、基準値を下回ってしまいました。2006年度は、指標としては再資源化率そのものではなく、CO <sub>2</sub> 削減に有効な再資源化率の見極めが必要との判断から、マテリアルフローを作成し、CO <sub>2</sub> 削減量の評価手法を確立していきます。	×	CO <sub>2</sub> 削減の評価に有効な手法の確立
	環境施工部会	新築施工時の廃棄物 2006年度末までに新築施工時の廃棄物をすべての事業所でゼロエミッション化 実績:7月に全社新築ゼロエミッションを達成	全国の新築施工現場から発生する廃棄物をすべて「資源循環センター」に回収、リサイクルし、埋め立て・焼却しないゼロエミッションを当初目標よりも早い、7月に達成しました。	◎	カスタマーズセンターの業務で発生する廃棄物のゼロエミッション化(解体廃棄物を除く) リフォーム工事廃棄物の広域認定取得
		新築施工時の廃棄物を2005年度末までに800kg/棟に削減 2005年度末目標:  800kg/棟 2005年度実績:  1,884kg/棟	プレカットや梱包見直しなど、さまざまな取り組みにより廃棄物量は減りましたが、1棟当たりの廃棄物量は1,884kgと、基準値からの削減目標比は48%にとどまりました。	△	新築施工時の廃棄物削減体制を強化し、2006年7月までに新たな削減目標1,200kg/棟となる施策を実施
		目標:現場調達設備の梱包材削減 実績:一部実施	梱包材のリターンル化を一部で実施し、部分的な取り組みを行いました。	△	梱包材削減対象範囲の拡大、削減仕様の標準化
		目標:石膏ボード端材削減工法の全国展開 実績:内装下地工法を標準化	従来よりも端材の少ない内装下地工法の標準化を行いました。	○	石膏ボード端材削減のための板取効率化
	環境行動部会	目標:瓦端材の自社リサイクル製品開発 実績:シェルシャツスラブの開発	瓦工事で出た瓦の端材を破砕して、遮音性能を高めた床下地に用いるなど、有効な利用法を開発し、実施しています。	○	木製品端材削減対象品目の拡大
目標:瓦のプレカット 実績:SH平瓦のプレカット実施		SH平瓦をプレカットすることで、現場から出る瓦端材の量を約1/3に削減しました。	○	返品材・未利用材削減体制の構築	
全社文具類グリーン購入率 目標:60% 実績:57%		2004年度より、全事業所平均文具類グリーン購入率は11%向上しましたが、目標には達しませんでした。事業所エコリーダーとの取り組みを強化した「エコリーダーズ・ネットワーク」を通じた取り組みを実施しています。	△	グリーン購入率:60% 再生紙購入率:100%	
再生紙(古紙100%)購入率 目標:100%(一部用紙を除く) 実績:85%		2004年度より、全事業所平均再生紙(古紙100%)購入率は18%向上しましたが、目標には達しませんでした。事業所エコリーダーとの取り組みを強化した「エコリーダーズ・ネットワーク」を通じた取り組みを実施しています。	△	安全運転研修・イベント等と合わせ、エコ・エコノミードライブ意識の向上を図る「8つのエコドライブ」実施により50km走行につき1ℓ削減。社用車1台:月間36ℓ削減	

その他	部会	2005年度目標・実績	実績に対するコメント	評価	2006年度目標
その他	環境技術部会	年間植栽実績 目標:75万本(約4,400t-CO <sub>2</sub> /年)*1 実績:71万本(約4,200t-CO <sub>2</sub> /年) 「5本の樹」計画植栽割合の向上	年間植栽本数は約71万本で目標には達しませんでした。1件当たりの植栽本数平均は38本で、「中高木」植栽のうち約3割が「5本の樹」選定種となっています。	△	「まちなみ参観日」建売物件すべてに「5本の樹」計画の樹種を植栽 植栽本数100万本
		グラントマンソンの緑化率 目標:分譲マンションにおいて緑化面積/敷地面積を15%以上 実績:25.2%	当社の分譲マンションは緑量の多さをひとつの特徴としているため、2005年度も25.2%と目標を達成。今後もこの基準を維持することを目標として取り組みを推進します。	○	
その他	環境行動部会	環境研修推進 事業所環境活動推進	エコリーダー改選に伴う新体制における「環境行動部会」の方針の推進を実施しました。エコリーダーズフィールド研修を2営業本部対象に実施し、約40名が参加しました。	△	「積水ハウスの森」ボランティア実施 和歌山県と植林・森林保全委託契約を結び 当社の社会貢献と自然教育フィールドとする「5本の樹」該当樹種を中心に植林を実施

\*1 植栽によるCO<sub>2</sub>年間固定量を(財)日本造園学会「ランドスケープ研究」により1月当たり0.488kg-CO<sub>2</sub>/本で算出



# 環境負荷マテリアルバランス

私たちは事業活動全体の環境負荷を把握し、効果的な削減の取り組みを進めていくため、住宅の生産・輸送・施工・居住・解体のライフサイクルの各段階における環境負荷をグループ会社や協力会社と共同で算出しています。

## マテリアルフロー図

### INPUT 投入資源量

<b>資材</b>	
紙	786.8t
<b>エネルギー 1,265,807GJ</b>	
電力	81,407MWh
ガソリン	13,181kℓ
都市ガス	1,044千m <sup>3</sup>
<b>資材 1,421,900t</b>	
木	215,700t
プラスチック・ゴム	32,300t
金属	385,300t
ガラス・陶磁器	381,800t
紙	8,000t
その他	398,800t
<b>エネルギー 877,941GJ</b>	
電力	50,735MWh
灯油	3,282kℓ
A重油	1,972kℓ
ガソリン	80kℓ
軽油	70kℓ
LPG	3,328t
都市ガス	710千m <sup>3</sup>
<b>エネルギー 591,411GJ</b>	
軽油	15,482kℓ
<b>資材</b>	
工場から納入	
<b>エネルギー 678,853GJ</b>	
電力	17,964MWh
軽油	1,646kℓ
ガソリン	12,912kℓ
<b>エネルギー 579,814GJ</b>	
電力	16,183MWh
軽油	5,889kℓ
重油	3,543kℓ
灯油	5,891kℓ



### OUTPUT 排出量

<b>廃棄物 642.9t</b>	
紙	455.5t
紙コップ	13.1t
ビン	40.6t
一般ゴミ <sup>*1</sup>	19.5t
カン	70.6t
不燃ゴミ <sup>*1</sup> ・産業廃棄物	12.3t
ペットボトル	31.3t
	*1 本社ビルだけの排出量
<b>CO<sub>2</sub></b>	
エネルギー消費に伴う排出量	63,578t-CO <sub>2</sub>
<b>排出物 19,400t</b>	( )内はリサイクル率
木くず	6,100t (100%)
紙	300t (100%)
プラスチック・ゴム	1,000t (100%)
汚泥	3,300t (100%)
金属	7,100t (100%)
その他	400t (100%)
ガラス・陶磁器	1,200t (100%)
<b>CO<sub>2</sub></b>	
エネルギー消費に伴う排出量	44,616t-CO <sub>2</sub>
<b>CO<sub>2</sub></b>	
エネルギー消費に伴う排出量	40,625t-CO <sub>2</sub>
<b>2005年度施工 28,591棟</b>	
<b>廃棄物 60,900t</b>	( )内はリサイクル率
木材	11,500t (100%)
紙	7,500t (100%)
プラスチック	6,500t (100%)
石膏ボード	18,400t (100%)
金属	4,700t (100%)
その他	2,800t (100%)
窯業系材料	9,500t (100%)
<b>CO<sub>2</sub></b>	
エネルギー消費に伴う排出量	41,091t-CO <sub>2</sub>
居住時の環境負荷については、居住者の住まい方に大きく依存し、当社が主体的に取り組めない部分であるため、当社のマテリアルバランスからは除外していますが、その負荷削減に向けた積極的な提案を進めています。詳細はハイライト6 (p23,24) をご覧ください。	
<b>廃棄物 294,300t</b>	( )内はリサイクル率
木くず	56,800t (96%)
石膏ボード	8,900t (0%)
金属くず	6,200t (100%)
コンクリートガラ	157,500t (57%)
ガラス・陶磁器くず・土砂	45,200t (0%)
混合	19,700t (0%)
<b>CO<sub>2</sub></b>	
エネルギー消費に伴う排出量	45,850t-CO <sub>2</sub>

### 各データの算出について

報告対象範囲である2005年2月～2006年1月の実績をもとに算出。CO<sub>2</sub>排出量=各エネルギー消費量×社団法人プレハブ建築協会採用のCO<sub>2</sub>排出原単位。「施工時のエネルギーおよび解体時のエネルギー・廃棄物」は、報告対象外期間の実績も含まれます。

### 開発・設計 (営業・管理部門も含む)

- エネルギー / 2005年度における事業所の光熱費データから電気、ガス、ガソリンの消費量を算出
- 廃棄物 / 本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき全社排出量を算出

### 工場生産

- 資材 / 投入資源量 = (各型式の単位面積当たり資材使用量<sup>\*2</sup> × 2005年度の各型式の出荷面積) + 工場廃棄物総量  
\*2 戸建実物件10棟の調査結果による自社工場・メーカー工場を含む
- 排出物およびエネルギー / 2005年度における自社6工場の調査データ  
2004年度のLPG使用量に誤りがありました。(誤)3.032千m<sup>3</sup> → (正)3.032t

### 輸送

- エネルギー / 軽油消費量 = 自社6工場から建設現場までの車種ごと配車台数 × 走行距離 ÷ 車種ごと燃費 (2005年度調査データ)

### 施工

- エネルギー / ガソリン消費量 = 総職人数<sup>\*3</sup> × 1人当たりの年間平均実働日数<sup>\*4</sup> × 1人1日当たりの消費量  
電力消費量 = 1日当たりの仮設電力使用量 × 1棟当たりの工期日数<sup>\*5</sup> × 出荷棟数<sup>\*6</sup>  
軽油消費量 = 1棟当たりの重機使用による消費量 × 出荷棟数<sup>\*6</sup>  
\*3 2005年1月現在  
\*4 2004年度調査データ  
\*5 2005年8月～2006年1月調査データ  
\*6 2005年度調査データ

- 廃棄物 / 新築現場から回収された廃棄物の量

### 解体・処理

- エネルギー / (解体重機の燃料消費量 + 廃棄物輸送トラックの燃料消費量 + 廃棄物処理、処分場の燃料および電力消費量) × 2005年度の解体工事受注棟数
- 廃棄物 / 解体工事1棟当たりの廃棄物量 × 2005年度の解体工事受注棟数

受注する解体工事においては、従来木造住宅が圧倒的に多いため、その解体廃棄物の調査結果を掲載します。